

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計期間	第30期 第1四半期 累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	692,725	881,181	4,461,937
経常利益又は経常損失() (千円)	104,974	24,026	188,486
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	68,249	18,868	80,167
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額 (千円)	2,313,404	2,415,691	2,461,887
総資産額 (千円)	3,646,990	3,693,277	3,677,297
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	23.32	6.43	27.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	-	-	27.28
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	63.1	65.1	66.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第29期第1四半期累計期間及び第30期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（平成26年4月1日から6月30日まで）が前年同期比で34.9%増加し、需要の回復が本格化してまいりました。外需においてはアメリカの自動車、航空機向けが高水準に推移し、欧州、中国向けも増加してまいりました。内需においても、自動車関連企業、一般産業機械関連企業を中心に受注状況は好調となっております。

こうした状況の中、当社の受注状況も回復してまいりました。特に国内においては、自動車部品関連企業からの複数台受注を多数獲得し、またベアリング等の一般産業機械関連企業をはじめ、工作機械関連企業、建設機械関連企業といった幅広いユーザーからの堅調な需要の取り込みに成功しております。

営業施策としては、5月にアメリカ・シカゴと三重県伊賀市で開催されたグループ企業主催の展示会に出展し、国内外のユーザー層の設備投資ニーズを積極的に掘り起こすことで、着実に受注につなげてまいりました。

製品面では、10月に開催される日本国際工作機械見本市（JIMTOF2014）での新製品の発表に向け、自動車部品の加工をターゲットとした高生産型の小型立形研削盤及び現在の主力製品であるNVGシリーズの機能を更に向上させた中・大型の立形研削盤の開発を推し進めております。

当第1四半期累計期間の受注高は1,451,433千円（前年同期比36.6%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は1,029,712千円（前年同期比19.8%増）、横形研削盤は319,389千円（前年同期比156.9%増）、その他専用研削盤は102,331千円（前年同期比30.3%増）となりました。

生産高は775,426千円（前年同期比25.7%増）となりました。うち立形研削盤は570,895千円（前年同期比2.8%増）、横形研削盤は204,531千円（前年同期比233.1%増）となりました。

売上高につきましては、881,181千円（前年同期比27.2%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は647,226千円（前年同期比6.6%増）、横形研削盤は222,358千円（前年同期比188.9%増）、その他専用研削盤は11,595千円（前年同期比33.3%増）となりました。

損益につきましては、営業損失17,093千円（前年同期は93,177千円の損失）、経常損失24,026千円（前年同期は104,974千円の損失）、四半期純損失18,868千円（前年同期は68,249千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて28,621千円増加し、2,427,945千円となりました。これは主に仕掛品が164,423千円、繰延税金資産が8,291千円増加したこと、現金及び預金が36,618千円、売掛金が71,560千円、原材料及び貯蔵品が20,908千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて12,642千円減少し、1,265,332千円となりました。これは主に有形固定資産が18,126千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて79,053千円増加し、540,742千円となりました。これは主に買掛金が73,731千円増加したこと、短期借入金60,000千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて16,877千円減少し、736,842千円となりました。これは主にリース債務が14,567千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて46,195千円減少し、2,415,691千円となりました。これは主に利益剰余金が48,188千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は40,667千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2
計	2,978,200	2,978,200		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 6 月30日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,931,500	29,315	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,315	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	46,100	-	46,100	1.55
計	-	46,100	-	46,100	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,751	71,133
売掛金	1,187,573	1,116,013
仕掛品	799,370	963,794
原材料及び貯蔵品	190,725	169,817
繰延税金資産	79,344	87,636
その他	35,557	20,550
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,399,323	2,427,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,193	734,557
土地	354,269	354,269
その他（純額）	120,954	114,464
有形固定資産合計	1,221,417	1,203,291
無形固定資産	4,905	4,499
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,083	3,921
その他	47,567	53,620
投資その他の資産合計	51,650	57,541
固定資産合計	1,277,974	1,265,332
資産合計	3,677,297	3,693,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,541	226,272
短期借入金	60,000	-
未払法人税等	22,584	3,099
製品保証引当金	38,891	38,035
役員賞与引当金	21,947	-
その他	165,724	273,335
流動負債合計	461,689	540,742
固定負債		
リース債務	711,317	696,750
その他	42,402	40,092
固定負債合計	753,720	736,842
負債合計	1,215,410	1,277,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	471,970	472,346
利益剰余金	1,317,301	1,269,112
自己株式	38,905	36,291
株主資本合計	2,450,695	2,405,495
新株予約権	11,192	10,196
純資産合計	2,461,887	2,415,691
負債純資産合計	3,677,297	3,693,277

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	692,725	881,181
売上原価	512,875	631,744
売上総利益	179,850	249,436
販売費及び一般管理費	273,027	266,529
営業損失()	93,177	17,093
営業外収益		
受取利息	0	-
受取手数料	563	602
受取保険金	-	1,528
保険配当金	244	282
その他	186	876
営業外収益合計	995	3,289
営業外費用		
支払利息	7,934	6,800
売上割引	1,079	967
支払手数料	279	263
その他	3,500	2,191
営業外費用合計	12,792	10,223
経常損失()	104,974	24,026
特別損失		
固定資産除却損	-	1,549
特別損失合計	-	1,549
税引前四半期純損失()	104,974	25,576
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,421
法人税等調整額	38,146	8,129
法人税等合計	36,725	6,708
四半期純損失()	68,249	18,868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	23,732千円	20,967千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,229	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	29,320	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	23.32円	6.43円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	68,249	18,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	68,249	18,868
普通株式の期中平均株式数(株)	2,926,950	2,933,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。